

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名 愛媛県砥部町

本事業の担当部局名 子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	砥部町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	18,300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	18,300,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	15,300,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、地域少子化対策重点推進事業及び愛媛県が創設した「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行い、結婚を後押しすることで、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が理想の人数の子どもを産める環境づくりに繋げ、少子化を抑制する。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	・夫婦の合計所得660万円未満(夫婦とも29歳以下の場合) ・夫婦の合計所得500万円未満(夫婦とも39歳以下の場合) ※要件緩和分は、県補助金及び町単費にて実施		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		・合計所得500万円未満:60万円 ・合計所得660万円未満:20万円 ※要件緩和分は、県補助金及び町単費にて実施			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・夫婦の合計所得が660万円未満、かつ、夫婦ともに29歳以下の場合は、時短・省エネ家電購入経費について20万円を上限に補助 ※県補助金及び町単費にて実施					

2. 申請見込

①新規世帯見込

30	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	15 世帯
その他	15 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

9	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における支給見込みを引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	30	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	30	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000	円
(その他)	15	世帯	×	300,000	円	=	4,500,000	円
				(継続補助)			1,800,000	円
				合計			15,300,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報紙、HP、公式LINE、婚姻届提出時のチラシ等による広報を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	「砥部町人口ビジョン」に掲げる令和22年の合計特殊出生率			1.78 (R22年)	1.24 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R5年)	
	婚姻件数		件	55 (R5年)	
	婚姻率			2.7 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	---
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	---
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	---